

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年12月28日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期(自 平成29年8月21日 至 平成29年11月20日)

**【会社名】** 株式会社ジーンズメイト

**【英訳名】** JEANS MATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 富澤 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区元代々木町30番13号

**【電話番号】** 03(5738)5555

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 砂田 真一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区元代々木町30番13号

**【電話番号】** 03(5738)5555

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務 砂田 真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 累計期間	第57期
会計期間		自 平成28年 2月21日 至 平成28年 11月20日	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 11月20日	自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日
売上高	(千円)	6,711,786	6,388,057	9,195,344
経常損失( )	(千円)	413,696	442,046	800,580
四半期(当期)純損失( )	(千円)	660,624	302,287	1,204,522
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,015,812	2,338,387	2,338,387
発行済株式総数	(株)	12,651,466	16,101,466	16,101,466
純資産額	(千円)	4,085,421	3,884,079	4,186,672
総資産額	(千円)	5,740,863	5,559,970	5,617,889
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	60.47	21.03	110.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	0.00
自己資本比率	(%)	71.2	69.9	74.5

回次		第57期 第3四半期 会計期間	第58期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年 8月21日 至 平成28年 11月20日	自 平成29年 8月21日 至 平成29年 11月20日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	29.51	14.86

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失829百万円、当期純損失1,204百万円となり、当第3四半期累計期間においても営業損失447百万円、四半期純損失302百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年11月20日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、都心部を中心とした外国人観光客によるインバウンド需要なども加わり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、新事業年度を第二の創業と位置付け、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取り組み、売場改革の為に積極的な先行投資や、不採算店の整理、店舗業態の選択と集中、24時間営業の廃止、商品と品揃えの改編等、様々な構造改革を実行した結果、既存店売上高・客数・客単価の全ての指標において12月度までの累計が前年度を上回るなど、着実に構造改革の成果が現れております。

商品面におきましては、春夏は今年で4年目を迎える「ゼロステイン」シリーズが前年比3倍以上となる約17万枚の販売となり、秋以降は、経験豊富なパタンナー主導により商品改革を進め、プライベートブランド(Blue Standard・OUTDOOR PRODUCTS・mate等)商品群の売上シェアが32%から37%へと高まった(前年同期間対比)ことにより、売上総利益率の改善に繋がりました。

販売促進面におきましては、RIZAP GOLFとのタイアップ企画である「高橋克典氏スコア100切り公約達成記念セール」や、9月末にリリースした実店舗とインターネット通販(EC)共通でポイントを利用出来る「JMポイントアプリ」により、ECと実店舗で会員情報を共有し、顧客情報分析機能の向上やオムニチャネル化を推進する等の新規の販売促進施策を実行した結果、既存店の客単価は10月度以降において対前年比プラス基調に転じ、12月度においては前年同期比113.1%となるなど、着実な改善が進展しております。

以上のような様々な施策に取り組んだ一方、構造改革の一貫として前倒しで実施した24時間営業の廃止および不採算店の退店等の影響により、当第3四半期累計期間の売上高は6,388百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業損失447百万円(前年同四半期は営業損失441百万円)、経常損失442百万円(前年同四半期は経常損失413百万円)、四半期純損失302百万円(前年同四半期は四半期純損失660百万円)となりました。

##### (構造改革の進捗状況)

当社は、本年2月20日にRIZAPグループ株式会社の連結子会社となった直後より、RIZAPグループとの連携のもと、経営全般における抜本的な構造改革を進めてまいりました。具体的には、リブランディングによる店舗の看板変更・改装や、マーケティング・販促、商品開発等で、第3四半期累計期間総額約270百万円の構造改革投資を実行しており、そのうち約120百万円を当第3四半期累計期間の費用・損失として計上しております。

期初である3月度に大きく営業損失を計上しました(第3四半期累計期間営業損失447百万円のうち4割弱相当)が、構造改革の前倒しでの実行により月度ベースでの営業損失は昨年比マイナスの状態から徐々に回復いたしました。

第3四半期会計期間(平成29年8月21日から平成29年11月20日)の営業損失は175百万円となり、前年同四半期の営業損失195百万円から20百万円改善し、2四半期連続での改善を達成しました。特に8月度以降は、トレンド性の高い商品の短サイクル投入により客数が増加したことやコスト削減の取り組み等が奏功し、既存店売上高だけでなく営業損益でも前年実績に対してプラス基調に転じております。さらに11月度から1月度において

は、3年ぶりに3ヶ月連続での月度営業黒字を達成する見込みです。なお親会社であるRIZAPグループの第3四半期会計期間(10月1日～12月31日)に置き換えた場合も黒字化達成の見込みであります。

(店舗展開の状況)

店舗展開におきましては、これまで細分化していた店舗業態の選択と集中を進め、「ワケあり本舗」から5店舗、「Blue Standard」から5店舗、合わせて10店舗を「JEANS MATE」へ業態変更するとともに、不採算店舗の整理促進のため10店舗を退店いたしました。これらの結果、当第3四半期会計期間末の総店舗数は91店舗となりました(うち催事契約4店舗)。

(第4四半期以降の施策・方針)

第4四半期につきましては、12月度に入り既存店売上高が前年比113%と再び高い伸びを示しております。また今後の売上拡大施策として、一部店舗にて年末の繁忙期限定で24時間営業の再開、外国人観光客が多く訪れる年末・年始から2月の春節時期まで続くインバウンド向けキャンペーンの強化等、様々な施策を実施してまいります。EC事業におきましても12月初旬に新たに楽天市場へ出店し、ウェブプロモーションも並行して強化するなど、大幅な売上増に向けた施策を継続してまいります。

さらに、第4四半期においても不採算店舗の退店と、収益性の高いショッピングセンターへの出店を加速することに加え、ウィメンズを強化した「JEANS MATEの新コンセプトショップ」の試験的導入を1月より実施し、顧客層の拡大を目指してまいります。またグループ間の人材交流を進め、本部及び店舗の大規模な構造改革と人材配置の最適化によるコスト削減を推進し、収益構造の改革を加速させてまいります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、5,559百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ181百万円減少し、3,926百万円となりました。これは主に短期貸付金が1,000百万円増加、商品が675百万円増加、売掛金が143百万円増加しましたが、有価証券が1,202百万円減少、現金及び預金が825百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、1,633百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が58百万円減少しましたが、有形固定資産が155百万円増加したことによるものであります。

### 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ244百万円増加し、1,675百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ396百万円増加し、1,233百万円となりました。これは主に買掛金が364百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、442百万円となりました。これは主に資産除去債務が74百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ302百万円減少し、3,884百万円となりました。これは主に四半期純損失を302百万円計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第3四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、親会社であるRIZAPグループ株式会社と連携を強化し、以下の4つの観点を軸に業績回復に取り組んでおります。

### 「JEANS MATE」のリブランディング

当社は本年2月20日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となりました。新事業年度を第二創業と位置付け、「ジーンズカルチャーを創る」という新しい企業理念を掲げました。

現在、「JEANS MATE」に対する消費者イメージやカジュアル衣料品業界内での自社のポジショニング状況を客観的・定量的に把握するとともに、新しいブランドコンセプトの設計を、当該分野におけるノウハウを持つRIZAPグループや外部コンサルティング会社との協業により進めております。また、それに基づく効果的施策の検討や、新しい「JEANS MATE」ロゴデザインの店舗看板への変更を進めております。

また、「ワケあり本舗」や「STREET」等細分化していた業態を順次「JEANS MATE」に転換し、「JEANS MATE」ブランドを育成・拡大していくことに集中投資いたします。

### 商品力強化

当社は従来OTB(在庫量に応じた仕入量調整)形式により仕入・在庫管理を行ってまいりましたが、今期よりMD計画販売形式に移行しております。今後は単品ごとの計画販売を強化し、トレンド商品や高付加価値商品をより適時・適量で調達いたします。

また、経験豊富なパタンナー主導による、プライベートブランド商品や別注商品の魅力を飛躍的に向上させる体制作りを引き続き進めております。当社の主力プライベートブランドである「Blue Standard」や「OUTDOOR PRODUCTS」は、付加価値の高さが認められ好調に推移しております。

### 販売力強化

上述の通りMD計画販売形式に移行することに合わせ、広告等のマス向け施策や販促施策、VMD(ビジュアル・マーチャンダイジング)等の売場演出を全て連動させ、コーディネート提案による販売を強化しております。

また、当期初時点において16店舗で実施していた24時間営業を、5月末日迄に全店廃止し、営業時間短縮による運営効率の改善を進めております。来客の多い時間帯にスタッフを集中投入するとともに、スタッフの商品知識と顧客コミュニケーション能力を高め、引き続き販売力の向上を図ってまいります。

インターネット通販(EC)においては売上規模拡大と収益性向上をより加速させるための基盤強化を実施しております。9月末にリリースされた「JMポイントアプリ」を活用する事で、ECと実店舗で会員情報を共有し、顧客情報分析機能の向上や販売チャネル間の相互送客を図り、客数拡大を目指してまいります。将来的にはRIZAPグループ企業の会員との連携も視野に入れた顧客制度の構築を行います。

### 業務再構築

顧客の嗜好変化に機動的に対応するため、これまでの業務プロセスの抜本的な見直しを進めております。

MD計画販売に移行し、適時・適量の仕入、売れ筋・死に筋の早期見極めにより好調商品群の追加仕入や不稼働商品への迅速な対応を強化いたします。これにより商品回転率の向上と値引き率の抑制に繋げ、MDサイクル全体の最適化を引き続き目指してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,101,466	16,101,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,101,466	16,101,466		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月21日～ 平成29年11月20日		16,101,466		2,338,387		2,448,009

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月20日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,727,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,256,600	142,566	
単元未満株式	普通株式 117,466		
発行済株式総数	16,101,466		
総株主の議決権		142,566	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30 - 13	1,727,400		1,727,400	10.72
計		1,727,400		1,727,400	10.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記 「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年8月21日から平成29年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第57期会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第58期第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間 東邦監査法人

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,312,679	487,231
売掛金	207,251	350,294
有価証券	1,202,650	487
商品	1,251,517	1,926,960
短期貸付金	-	1,000,000
その他	133,941	161,424
流動資産合計	4,108,040	3,926,399
固定資産		
有形固定資産	-	155,007
無形固定資産	-	26,283
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,503,202	1,444,691
長期未収入金	170,260	169,270
その他	6,646	7,587
貸倒引当金	170,260	169,270
投資その他の資産合計	1,509,849	1,452,278
固定資産合計	1,509,849	1,633,570
資産合計	5,617,889	5,559,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,930	591,291
未払金	386,472	395,998
賞与引当金	25,622	7,546
店舗閉鎖損失引当金	33,317	29,062
資産除去債務	25,072	76,334
その他	139,527	133,104
流動負債合計	836,941	1,233,339
固定負債		
資産除去債務	379,758	305,317
その他	214,517	137,233
固定負債合計	594,275	442,551
負債合計	1,431,216	1,675,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	660,506	358,218
自己株式	1,260,441	1,260,686
株主資本合計	4,186,461	3,883,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	150
評価・換算差額等合計	211	150
純資産合計	4,186,672	3,884,079
負債純資産合計	5,617,889	5,559,970

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	6,711,786	6,388,057
売上原価	3,588,145	3,371,019
売上総利益	3,123,640	3,017,038
販売費及び一般管理費	3,565,096	3,464,990
営業損失( )	441,455	447,951
営業外収益		
受取利息	13,019	5,252
受取賃貸料	16,110	7,825
営業補償金	10,000	-
その他	8,351	9,580
営業外収益合計	47,481	22,657
営業外費用		
賃貸費用	16,110	7,825
その他	3,611	8,927
営業外費用合計	19,721	16,752
経常損失( )	413,696	442,046
特別利益		
受取補償金	-	91,930
受取和解金	-	141,383
特別利益合計	-	233,313
特別損失		
減損損失	165,552	2,614
店舗閉鎖損失	2,089	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49,268	29,062
和解金	-	31,933
特別損失合計	216,911	63,610
税引前四半期純損失( )	630,607	272,343
住民税	30,016	27,286
法人税等調整額	-	2,658
法人税等合計	30,016	29,944
四半期純損失( )	660,624	302,287

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
給与手当	1,226,985千円	1,157,469千円
賞与引当金繰入額	6,521	7,546
賃借料	1,173,079	1,117,193

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
減価償却費	7,806千円	13,299千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,338,057	6,338,057	50,000	6,388,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,338,057	6,338,057	50,000	6,388,057
セグメント利益又は損失( )	492,259	492,259	44,308	447,951

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンマリノ

事業の内容 「OUTDOOR PRODUCTS」ブランドフランチャイズショップ事業

企業結合を行った主な理由

商品仕入、物流、販路、店舗運営等あらゆる面でのスケールメリットとシナジーを発揮することが見込め、  
当社の事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断致しました。

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ジーンズメイトが現金を対価として事業を譲り受けたこと。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年11月20日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	79,350	千円
取得原価		79,350	千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当事業譲受によるのれんの発生はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額( )	60円47銭	21円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	660,624	302,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	660,624	302,287
普通株式の期中平均株式数(株)	10,924,691	14,374,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月28日

株式会社ジーンズメイト  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 梨 良 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成29年2月21日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年8月21日から平成29年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成29年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成29年2月20日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年12月26日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年5月18日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。